

【海外拠点】 山口銀行青島支店、山口銀行大連支店、山口銀行香港駐在員事務所
【現地駐在】 HD 銀行（ベトナム・ホーチミン）



【ベトナム】 ベトナムの経済動向

1. はじめに

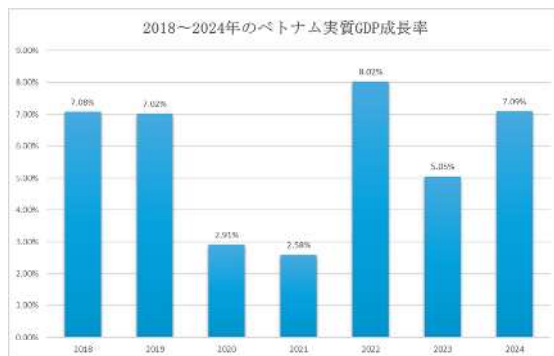
ベトナム社会主義共和国（以下、ベトナム）は近年、堅調な経済成長と政治・社会の安定を維持しつつ、若く豊富な労働力と積極的な対外開放政策を背景に、製造拠点・市場として存在感を高めています。高い経済成長率は国際的にも注目されており、2024 年の 7% 超という成長率は世界経済の減速下にあって特筆すべき成果です。この成長ぶりと将来性に着目し、日本の中小企業にとってベトナムは中国プラスワン戦略の一環として有望な進出先とみなされています。

実際、JETRO の調査でもベトナムの日系企業の業績改善や拡大意欲が顕著で、事業拡大意向企業の割合は ASEAN で最も高い水準となっており、地域みらい研究所が山口銀行・もみじ銀行・北九州銀行の協力を得て昨年 9 月に実施した経営者アンケートでも、海外進出を実施していない企業のうち、海外進出へ「興味・関心がある」「どちらかといえば興味・関心がある」の第 1 位がベトナムとなっています。

今回のアジアニュースではベトナム進出検討時に留意すべきポイントについてご紹介いたします。

2. ベトナム経済の概況と今後の見通し

ベトナム経済はコロナ禍後の落ち込みをすでに克服し、2024 年には実質 GDP 成長率が 7.09% へ加速しました。これは前年の 5.05% や政府の目標上限を上回り、ASEAN でも際立つ高成長です。サービス業の拡大と製造業の生産回復が牽引役となり、四半期ごとに伸びが加速した結果、一人当たり GDP も 4,700 ドルに達して国民所得の底上げが進みました。対外面では、世界需要の持ち直しを背景に輸出入がともに二桁増となり、2024 年の輸出額は 4,055 億ドル、輸入額は 3,808 億ドル、貿易黒字は 247 億ドルを確保しています。



主要マクロ指標の比較（2023年・2024年）

指標	2023年	2024年
実質GDP成長率	+5.05%	+7.09%
平均消費者物価（CPI）上昇率	+3.25%	+3.63%
輸出額（億ドル）	3,547	4,055 (+14.3%)
輸入額（億ドル）	3,264	3,807 (+16.7%)
貿易収支（億ドル）	+283	+248
外国直接投資（FDI）実行額（億ドル）	232	253.5 (+9.4%)

主な輸出品は電子機器やスマートフォン、繊維・衣料、農産物などで、輸入は原材料や生産設備のほか電力不足対策の燃料調達が増えました。さらに外国直接投資は過去最高の 253 億ドル超に達し、シンガポールや韓国を中心とするアジア勢の製造業・不動産投資が活発です。日本からの投資件数は減ったものの、イオンモールや東ソーの大型案件が象徴するように質の高いプロジェクトが続き、産業高度化や雇用創出へ寄与しています。政府は公共投資の加速、電力・交通インフラの整備、そして CPTPP や RCEP を活用した市場多角化を並行して進めており、インフレ率も 3% 台前半に抑制されています。旺盛な国内消費

と製造拠点移転の追い風を背景に、ベトナムは 2025 年以降も年 6～7%成長を継続できる
との見方が強まり、デジタル経済やグリーン成長の分野でも先行投資が活発化するなど、
中長期的な成長余力はきわめて大きいと評価されています。

3. 業種別トレンド

ベトナムの製造業、サービス業、農林水産業の現在の状況について以下にまとめます。

主要3業種の動向

製造業

製造業は2024年に力強く回復

鉱工業・建設部門：前年比 +8.24%（内、製造業単体：前年比 +9.83%（2022年の+9.4%に続く高水準）

2023年の不振からの“反動増”が背景

世界需要の低迷で輸出は ▲4.8%（内、主力品目：スマートフォン▲58億ドル、繊維製品▲42億ドル、履物▲38億ドル）

2024年は主要市場の需要回復で輸出が反転増

米国・中国向けを中心に電子機器、スマホ、衣料品、農産物が軒並みプラス。輸出総額は前年比 +14.3% の押し上げ。

FDI流入が過去最高、約7割が製造業へ

アムコー（米）によるバクニン省半導体工場拡張 10.7億ドル。LGエレクトロニクスのハイフォン追加投資など大型案件が相次ぐ。

EV・電子部品など新分野への投資も活発。

課題

ホーチミン市周辺・红河デルタでの労働コスト上昇と人材争奪、電力・港湾などインフラ整備の遅れが一部ボトルネック

サービス業

サービス業はGDPの約42%・成長率+7.38%（2024年）

運輸・物流、卸売小売、宿泊・飲食、業務支援がけん引。

Q1-2024：サービス業+7.70%、ビジネス支援+12.57%、運輸・倉庫やホテル・飲食なども+9%超。

観光業が“爆発的”に回復

2023年の外国人客 1,260万人（前年比3.4倍）で政府目標（800万人）を大幅超過。2024年も増勢継続：ホーチミン市目標 外国人610万人、

国内3,800万人。観光回復がホテル・外食・航空・地方観光開発投資を押し上げ。

高付加価値サービスの伸長

金融・保険：外資参入+デジタル金融の普及で市場拡大。ITサービス：人材豊富でアウトソーシング拠点化、FPTなど地場大手も台頭。

物流：EC拡大に伴い倉庫・宅配需要が急増。

投資機会は拡大する一方、競争激化

小売・金融で国内外プレーヤーが参入、後発企業は差別化戦略が必須

農林水産業

農林水産業は依然重要だが比重は縮小

2024年成長率 +3.27%、GDP シェアは 約11.9%。工業化・サービス化で農村労働力が都市・製造業へ流出

主要品目の生産と輸出は堅調

コメ輸出世界2位、コーヒー豆も同位。

2022-23年のコモディティ価格上昇で輸出額が拡大。2024年も米・コーヒー・ゴム・水産物など生産量増

課題：生産性向上と高付加価値化

労働力減少に対応するスマート農業技術導入が急務。品質・ブランド力向上で輸出市場を多角化。

政府・民間の取り組み

日本向け高品質果物・有機農業などニッチ分野を推進。水産業はエビ・バンガシウス養殖で世界上位、EU規制対応や養殖環境改善が課題。

展望

持続可能性・国際基準の遵守とブランド化が競争力の鍵。

4. ベトナム市場と魅力とリスク

ベトナム市場の魅力とリスクについて以下にまとめます。

ベトナム市場の魅力

内需市場の魅力



○人口動態の追い風

- ・2023年に総人口が 1億人を突破
- ・若年人口比率が高く、今後も「人口ボーナス」が持続

○都市中間層の拡大が需要を牽引

- ・食品・日用品から耐久財、サービスまで消費分野が幅広く成長
- ・2022～2024年の小売・サービス売上高は年平均2ケタ増（政府統計）

○購買力の底上げ

- ・2024年の一人当たりGDPが 4,700ドル超
- ・可処分所得の増加で高価格帯商品や付加価値サービスへの志向が強まる

生産拠点としての優位性



○投資環境の魅力

- ・政治的に安定し 親日的な国民性
- ・勤勉で製造業向きの労働力を評価される

○コスト競争力

- ・賃金は上昇傾向でも依然アジア新興国で割安
- ・製造業労働者の平均月給は タイの約 3分の2 の試算

○政府の外資歓迎策

- ・工業団地の整備・税制優遇などで製造業FDIを積極誘致

貿易自由化のメリット



○広範なFTA網を構築

- ・ASEAN域内関税はほぼ撤廃済み
- ・CPTPP・RCEPを含む 計17件 の二国間・多国間FTAを締結

○輸出拡大に有利な環境

- ・FTAによりベトナム産品の関税優遇が拡大
- ・日本企業がベトナム拠点から第三国へ輸出する際に関税メリットを享受

○留意点と展望

- ・原産地規則対応など活用面の課題は残る

ベトナム市場のリスク

制度面・行政面のリスク	インフラの制約	原材料の輸入依存リスク
 ○行政手続が依然複雑 ・会社設立や各種許認可に時間と労力がかかる ・ASEAN諸国と比べても改善スピードが遅いとの調査結果 ○法制度の未整備・運用の不透明さ ・法令解釈や規制運用が一貫せず、リスク要因として日系企業の指摘が増加 ・JETRO調査の自由記述欄でも具体的な苦情が多い ○政治・人事の急変による遅延リスク ・2024年夏の国家主席・中央銀行総裁交代時に許認可の遅れが発生 ・一党制で表面的には安定だが、トップ人事や政策変更が突発的に起こりうる	 ○インフラ整備の遅れ ・道路・港湾・電力など基盤インフラが急成長に追いつかず、物流コスト増や操業リスクを招く ・南部・北部の工業団地周辺で道路渋滞、港湾混雑が顕在化 ○電力逼迫の例 ・2023年5～8月、北部で深刻な電力不足が発生 ・猛暑で需要急増＋ダム貯水率低下で水力発電減少 ・一部工業団地が計画停電・生産調整を余儀なくされた	 ○輸入偏重の実態 ・2024年は輸入の88.8%が生産用原材料・部品（生産財）で占められる。 ○調達先の集中 ・電子部品の輸入額102億USDの82.3%（33-34億USD）が中国由来。 ・繊維用原料は85%超を中国に依存。 ○政府・業界の対応 ・上流FDI誘致：銅板・樹脂・半導体ウェハーなど“原材料そのもの”をつくる外資投資に優遇枠を設定し、内製率を底上げ中。 ・ASEAN FTA・RCEP活用：中国依存度を下げるため、域内サプライヤーへの切替に関税ゼロ枠・累積原産地規則を適用。

5. おわりに

ベトナム経済は2024年に再び7%台の高成長を示し、政府も意欲的な開発目標を掲げるなか、産業構造の高度化と人口ボーナスによる都市化が進み、内需は一段と拡大しています。製造業ではサプライチェーン再編の受け皿として、またサービス業では急成長する消費市場として、同国は他国にない独特のビジネス機会を提供しており、日本企業にも新規参入や事業拡大の余地が大きいと評価されます。一方で、制度整備の遅れやインフラ制約、為替変動や貿易摩擦といった外部リスクは無視できず、進出に際しては綿密な市場調査と法規制の確認、さらには現地専門家のサポートが不可欠です。成功のためには、ベトナムの経済状況と文化・商習慣を正しく理解し、自社の強みを現地ニーズに合わせ、長期的視点で信頼関係を築きながら事業を展開することが鍵となります。

山口フィナンシャルグループでは海外への事業展開にご興味があるお客様のサポートを行っておりますので、お気軽にお取引店または営業戦略部営業企画室海外事業グループまでお問い合わせください。

（山口フィナンシャルグループ 海外出向【ベトナム】 繁本 康平）

【参考文献】

- ・ Reuters：ベトナム 24 年成長率 7.09%に加速、輸出や海外投資が寄与
<https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/OSOVPQ5X3JOE7PZ2SH5NA33KJI-2025-01-06/>
- ・ Vietnam records \$2 bln trade surplus in October, lowest since May
https://www.reuters.com/markets/asia/vietnam-records-2-bln-trade-surplus-oct-2024-11-06/?utm_source=chatgpt.com
- ・ JTERO(日本貿易振興機構)：2024 年の外国企業の直接投資、件数・金額とも前年より増加
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/01/71ad810e0073abdb.html#>
- ・ ビジネス展開の意欲は高く、求められる生産移管への対応
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/335eb595e82b8c31.html#>
- ・ 2023 年の貿易額は 14 年ぶり前年割れも、9 月以降は回復傾向
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/02/8aebd00f9a334c02.html#>
- ・ Real Logistics Co., Ltd：Vietnam Ranks Among the Top 30 Largest Export Economies in the World
<https://reallogistics.vn/insights/market-updates/vietnam-ranks-among-the-top-30-largest-export-economies-in-the-world>